

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年12月15日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年10月31日	自平成27年5月1日 至平成27年10月31日	自平成26年5月1日 至平成27年4月30日
売上高 (千円)	1,292,367	1,281,024	2,564,981
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,564	33,044	40,255
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	5,550	21,541	19,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,772	11,538	24,814
純資産額 (千円)	3,054,075	3,059,286	3,068,705
総資産額 (千円)	4,513,859	3,833,946	3,730,688
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.06	4.11	3.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	79.8	82.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54	30,178	100,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,210	4,347	846,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,722	18,841	40,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,467,839	787,674	832,446

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.57	4.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期第2四半期連結累計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は、平成27年12月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である米可思化学商貿(蘇州)有限公司を解散するのを決議いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速が続くものの、世界の株式市場は落ち着きを取り戻しつつあります。一方わが国の経済は、実態経済面では足踏み状態が続いており、個人消費は総じて横ばい状態です。しかしながら、円安による海外での収益アップや原油安によるコスト低減などで、企業収益は好調を維持しています。その結果、今後所得雇用環境の改善が進み、消費の緩やかな回復が後押しされると思われれます。

このような状況のなか、当社グループは、その他商品の減少を新規受注でカバーすべく、5層フィルム拡販活動を進めてまいりました。なかでも、SBN規格袋のラインアップ増により顧客シェアアップが進みましたが、売上高は12億81百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

利益につきましては、全社あげてのコスト削減や、原油・ナフサ市場が低水準で推移したことから、営業利益は28百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上等を加えた経常利益は33百万円（前年同四半期は経常損失2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

用途別の売上高であります。食品分野では、カット野菜、介護食向け三方規格袋の増加及び水産、惣菜用途に深絞りフィルムを拡販し、その結果、8億8百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

非食品分野では、新規取組案件の受注が遅れ、その結果、2億26百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

商品等につきましては、前期同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）は堅調に伸びましたが、その他商品の取扱いが減少し、その結果、2億45百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、7億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は30百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益33百万円、減価償却費46百万円、仕入債務の増加額51百万円等があったものの、売上債権の増加1億54百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4百万円となりました。

これは投資有価証券の払戻による収入9百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円となりました。

これは長期借入金返済による支出1百万円、配当金の支払額20百万円等があったものの、短期借入金の増加額5百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(6)【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	44.58
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	142	2.43
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	135	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	120	2.05
伊藤公一	愛知県愛知郡東郷町	59	1.01
奥田耕三	奈良県桜井市	58	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	54	0.92
歌川勝久	東京都小金井市	50	0.85
八木英司	神奈川県相模原市緑区	43	0.74
計	-	3,480	59.49

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式610千株があります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,238,500	52,385	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,385	-

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
M I C S 化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	610,600	-	610,600	10.43
計	-	610,600	-	610,600	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,446	787,674
受取手形及び売掛金	706,058	860,781
商品及び製品	79,709	74,515
仕掛品	31,384	52,508
原材料及び貯蔵品	47,029	61,048
その他	33,167	34,225
貸倒引当金	86	132
流動資産合計	1,729,710	1,870,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	370,715	362,692
機械装置及び運搬具(純額)	210,131	184,738
土地	634,701	634,701
その他(純額)	13,653	28,997
有形固定資産合計	1,229,202	1,211,130
無形固定資産		
無形固定資産	831	1,652
投資その他の資産		
投資有価証券	745,439	725,231
その他	25,645	25,440
貸倒引当金	141	130
投資その他の資産合計	770,944	750,541
固定資産合計	2,000,977	1,963,325
資産合計	3,730,688	3,833,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,208	489,828
短期借入金	25,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払法人税等	15,954	25,355
賞与引当金	21,464	34,480
その他	102,155	131,539
流動負債合計	604,787	713,207
固定負債		
長期借入金	1,316	314
役員退職慰労引当金	38,406	30,789
退職給付に係る負債	566	1,302
資産除去債務	10,500	10,500
その他	6,406	18,547
固定負債合計	57,195	61,453
負債合計	661,982	774,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,788,129	1,788,712
自己株式	263,394	263,394
株主資本合計	3,449,045	3,449,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,136	3,765
土地再評価差額金	387,533	387,533
為替換算調整勘定	1,056	956
その他の包括利益累計額合計	380,340	390,342
純資産合計	3,068,705	3,059,286
負債純資産合計	3,730,688	3,833,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)
売上高	1,292,367	1,281,024
売上原価	961,670	899,841
売上総利益	330,696	381,182
販売費及び一般管理費	338,344	352,544
営業利益又は営業損失 ()	7,648	28,637
営業外収益		
受取利息	1,954	1,128
受取配当金	592	2,982
作業くず売却益	2,370	2,404
その他	1,506	1,253
営業外収益合計	6,424	7,769
営業外費用		
支払利息	166	242
固定資産除却損	473	429
売上割引	582	618
関係会社整理損	-	2,070
その他	118	1
営業外費用合計	1,340	3,362
経常利益又は経常損失 ()	2,564	33,044
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	2,564	33,044
法人税、住民税及び事業税	5,002	21,741
法人税等調整額	2,016	10,237
法人税等合計	2,985	11,503
四半期純利益又は四半期純損失 ()	5,550	21,541
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	5,550	21,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,550	21,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,667	9,902
為替換算調整勘定	554	99
その他の包括利益合計	5,222	10,002
四半期包括利益	10,772	11,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,772	11,538

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,564	33,044
減価償却費	56,434	46,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,787	7,616
賞与引当金の増減額(は減少)	2,647	13,016
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	34
受取利息及び受取配当金	2,546	4,111
支払利息	166	242
関係会社整理損	-	2,070
売上債権の増減額(は増加)	76,717	154,723
たな卸資産の増減額(は増加)	5,271	29,948
仕入債務の増減額(は減少)	3,400	51,620
未払金の増減額(は減少)	1,740	31,986
未払消費税等の増減額(は減少)	6,164	24,549
その他	11,893	21,141
小計	1,015	21,499
利息及び配当金の受取額	3,204	3,608
利息の支払額	166	242
法人税等の支払額	3,999	12,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	54	30,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	124,233	5,956
投資有価証券の払戻による収入	-	9,716
貸付けによる支出	800,000	-
貸付金の回収による収入	800,075	-
その他	52	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,210	4,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	5,000
長期借入金の返済による支出	1,002	1,002
配当金の支払額	21,194	20,962
その他	2,525	1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,722	18,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,552	44,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,392	832,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,839	787,674

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形	- 千円	76,339千円
支払手形	-	12,472
その他(設備支払手形)	-	4,708

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
給料	104,667千円	101,010千円
賞与引当金繰入額	11,055	20,235
役員退職慰労引当金繰入額	1,787	1,735
退職給付費用	2,543	2,409

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	1,467,839千円	787,674千円
現金及び現金同等物	1,467,839	787,674

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年4月30日	平成26年7月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年10月31日	平成27年1月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成27年4月30日	平成27年7月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成27年10月31日	平成28年1月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1円6銭	4円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	5,550	21,541
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	5,550	21,541
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,239	5,239

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

平成27年12月15日開催の当社取締役会において、連結子会社である米可思化学商貿 (蘇州) 有限公司の解散及び清算することを決議しました。

(1) 解散及び清算の理由

米可思化学商貿 (蘇州) 有限公司は、平成23年8月6日中国江蘇省蘇州市に設立され、平成23年11月より蘇州市高新区に進出し、当社が日本で製造する共押多層フィルムを中国国内で販売する事業展開を行なってきました。しかしながら中国市場における現地品との価格競争、あるいは医療用フィルムへの参画等について十分な成果が得られず、昨今の中国を取り巻く環境が懸念される中、将来に向けた収益確保が困難と判断し、同社を解散することとしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

名称 : 米可思化学商貿 (蘇州) 有限公司
住所 : 中国江蘇省蘇州市高新区獅山路88号 金河国際中心1109室
代表者の氏名 : 董事長 三宅 利定
資本金 : 10,500千円
事業の内容 : プラスチックフィルム輸入販売
出資比率 : 当社100%

(3) 解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議 平成27年12月15日
清算の日程につきましては、現地の法律に従って必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

(4) 当該子会社の状況

資産総額 10,637千円
負債総額 2,193千円

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当第2四半期連結累計期間において、当該解散及び清算に伴う損失見込み額2,070千円を営業外費用 (関係会社整理損) に計上いたしました。

(6) 当該事象の営業活動に与える影響

当該解散及び清算による営業活動に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

平成27年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 20,957千円
(ロ) 1 株当たりの金額..... 4円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年 1 月 7 日

(注) 平成27年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月15日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。